

熊本市CKD重症化予防対策の体制構築

STEP1 課題認識:

- 熊本市はH20年当初、透析人口の割合が政令指定市の中でワースト1位であった。さらに心血管疾患の重要な危険因子でもあるCKDを重要な健康課題として認識。その後約15年間の取り組み効果検証の結果を踏まえ、50代以下に対するポピュレーションアプローチを新たな課題として認識。
- 対策開始にあたり、行政主導で腎臓内科専門医、代謝内科医、医師会や関係団体を訪問し情報収集

STEP2 軸となる目標を簡潔に端的に言語化:

目標:年間の新規人工透析者を200人以下に減少させる

STEP3 目標を達成するために必要な体制の立案:

熊本市での課題を解決し目標を達成するために立案された体制

- ① かかりつけ医と腎臓専門医が連携して診療・療養指導できる体制構築→
CKD病診連携システム(熊本市独自の紹介基準策定・紹介状テンプレート)の作成、病診連携医登録制度の創設
- ② CKD対策取組全般や医療分野における具体的な取組内容について検討を進めるため専門医・医師会を交えた意見交換ができる体制の構築→CKD病診連携プロジェクト会議(詳細は4枚目参照)の設置
- ③ CKD患者早期発見への取組として、特定健診受診率向上と要注意者への保健指導の実施→行政内(国保・区)での連携体制構築
- ④ CKD悪化防止の総合的な推進体制の整備→熊本市CKD対策推進会議(詳細は4枚目参照)の設置
- ⑤ CKDシール導入→熊本PK-PD研究会が全国で先駆けて発案したCKDシールとのコラボレーション
- ⑥ 腎臓病療養指導との連携→2020年に熊本県腎臓病療養指導士連絡協議会を発足、活動⑦への参画含め、行政との連携を図る
- ⑦ 産官学連携による啓発活動→行政、大学、民間(生涯学習支援団体)の三位一体による市民向け啓発活動を実施

STEP4 各体制構築の現実化へ向けて体制整備の順番を立案:

対策の大きな柱としてCKD病診連携システムの構築を軸に体制を整備

STEP5 実現へ向けた行動開始: 詳細は次頁以降

熊本市のCKD対策 体制構築の流れ

2005年～ 国民健康保険課が医療費分析を行い課題を確認(腎不全が医療費トップ、透析導入において男性は県と比較して10年早い)糖尿病予防プログラムを基にした行動計画が作成されるも事業展開は前進せず

2008年度 熊本市(行政)においてCKD対策検討開始

2008年10月～ 行政担当者(熊本市健康づくり推進課)が腎臓内科専門医、代謝内科医、医師会など関係各所を訪問、市独自のCKD対策作成、実施へ向けての協力を仰ぐ

2008年11月 健康福祉局を挙げてCKD対策を展開していくことを庁内で共有
(当時、特定健診の検査項目になかった血清クレアチニンを市独自で追加)

2009年1月～ CKD対策病診連携開始に向けて専門医、かかりつけ医代表(医師会)を交えて、病診連携の紹介基準などについて協議(熊本市独自の紹介基準策定)

2009年2月 CKD対策の必要性を庁内で共有するため、保健福祉センター(市職員)を対象にコメディカル研修会を開催

2009年度 総合的なCKD対策開始

①一般住民への取組(早期発見) ②健診要フォロー者への取組(発症予防・進行抑制) ③CKDハイリスク群への取組(悪化防止)とCKD全ての段階に応じた総合的な対策を講じることとなった

2009年4月 CKD病診連携システム稼働(病診連携医登録制度の創設)

2009年5月 CKD病診連携プロジェクト会議を開催(計4回/年)

2009年5月 かかりつけ医向けCKD病診連携説明会を開催(計6回/年)

2009年7月 熊本市CKD対策推進会議を開催(キックオフ会議)※意見交換会の座長は市長

① CKD病診連携システム

- かかりつけ医(熊本市CKD対策推進病診連携医)と腎臓専門医が連携して診療し(2人主治医制)、療養指導にあたる
- 熊本市独自の紹介基準に基づき、該当した患者を規定の紹介状を用いて紹介する(その後の改訂により、現在は腎臓学会推奨の紹介基準に準拠)。紹介した場合は熊本市へもその旨報告する仕組み。
- 腎臓専門医在籍の15医療機関、病診連携医在籍の205医療機関(共に2024年現在)については市ホームページで公開。検尿・腎機能異常を指摘された際の受診先の参考としていただくよう、市区ごとに表示。
- 下記かかりつけ医説明会による病診連携医登録・更新システムを採用



② かかりつけ医説明会 (熊本市と熊本市医師会の共催)

- 上記の病診連携システムにあたり、CKD病診連携医登録・更新のために年に2回開催
3年に1回以上の参加で資格更新
- 本説明会の受講をもって病診連携医登録証を交付
- 講師はCKD病診連携プロジェクト構成委員が務める
- 内容はCKD診療の実態と最新のエビデンスに関する講演や市からの報告・説明
- 説明会参加者は、日本医師会生涯教育講座の単位を付与



③ CKD病診連携プロジェクト会議

- CKD病診連携システムの構築及び円滑なシステム運用のため、CKD病診連携及びCKD対策の推進に関する事項について意見を聴き、または意見交換を行う(年1~2回開催)
- 構成委員は、熊本大学をはじめとした市内の公的医療機関に所属する腎臓専門医、糖尿病専門医、熊本市医師会代表、かかりつけ医代表など計10名(2024年現在)。事務局は熊本市健康づくり推進課が担う。
- 検討内容:CKDに関する各種データの分析(新規人工透析者数や導入年齢等)、今後の対策や取り組みの方向性、紹介基準や紹介状様式の発案・改訂など

④ CKD対策推進会議

- 関係者並びに関係機関及び団体との協働による総合的なCKD対策推進のため年に1回開催。
- 腎臓専門医、病診連携医、熊本大学、市医師会、市民団体、公的病院、健診機関、協力団体・企業・行政(市長含む)など50以上の団体から約100名が出席する
- 各団体における取組をまとめたアクションプランを含めた事業報告書が作成され、本会議で共有される
- 2019年度よりスモールグループディスカッション形式へ移行。当該年度の振り返り及び次年度へ向けてのアイデア創出などを行い、関係者間で共有している

